

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

学生定員 14 人の内、10 人は県派遣の現職教員を予定している。富山県としては、10 人を派遣することに向けて最大限の努力をしている（資料 1）。富山県内の現職教員を対象としたアンケート（資料 4）では 43 人中、24 名（56%）の現職教員から「ぜひ」あるいは「状況が許せば」教職大学院へ行きたいとの回答を得ている。一方、県からの派遣を除く 4 人については、学部新卒者を想定している。「教職実践演習」を履修している学生を対象としたアンケートでは 5 人が「ぜひ教職大学院に行きたい」と回答し、32 人が「いつか行ってみたい」と回答している（資料 2）。この調査から県派遣を除く 4 人の入学者を確保することが可能であると考えられる。

以上のように、教職大学院の定員 14 人について充足することが可能であると見込める。

イ 定員充足の根拠となる客観的データの内容

1) 学部新卒学生

資料 2 に富山大学で 4 年後期に開講される「教職実践演習」を履修している学生を対象にしたアンケート結果を示す。この結果は資料 3 に示すアンケートの回答を集計した。アンケートは平成 26 年 10 月に実施し、調査対象者は 195 人で、人間発達科学部 110 人、人文学部 20 人、経済学部 2 人、理学部 58 人、芸術文化学部 5 人であった。

これらのうち、教職大学院に「ぜひ行ってみたい / 大学卒業後早い時期に（あるいは、続けて）行ってみたい」学生が 5 人、教職大学院に「状況が許せば行ってみたい / いつか行ってみたい」と考えている学生が 32 人、合計で教職大学院を希望する学生が 37 人であった。

また、富山県内には小学校教員を養成する課程を有しながらも大学院を有していない私立大学がある。この大学は、中学・高校の教員養成課程を有しておらず、卒業生は小学校教員免許状だけを有しており、進学先としては教職大学院が最適といえる。富山県に教職大学院が設置されれば、この私立大学の卒業生を教職大学院への入学者として見込むことができる。実際、これまでの実績として、平成 25 年度には人間発達科学研究科に 2 人の入学者がいる。

2) 現職教員学生

資料 4 に現職教員を対象としたアンケートの結果を示す。この結果は資料 5 に示すアンケートの回答を集計した。平成 26 年 9 月 22 日、富山県総合教育センターの所員研修会に参加した 43 人を対象に実施した。調査対象者は教員経験年数 20 年以上が大多数であった。「大学院へ行くことを考えているか」という問いに対して、「状況が許せば」が 32 人、「ぜひ行きたい」が 1 人。「どういう大学院へ行ってみたいか」という問いに対しては「教育学研究科（人間発達科学部含む）」が 5 人、「教職大学院」が 24 人、「他の研究科」が 4 人であった。（「考えていない」人の大学院の選択は「もし行くことになったら」という意味での回答である。）

富山総合教育センターの教員は管理職経験者かあるいは将来管理職になる可能性が高い人が多く、その意味で「状況が許せば」が圧倒的に多くなった。しかしその中でも 4 人に 3 人（回答者全体からみれば約 6 割）が教職大学院を希望しており、実務経験が長く現場を良く知る教員が教職大学院での学びの必要性を強く感じていることが分かる。これらの教員は、機会が与えられれば教職大学院へ行くことを希望するであろうし、また管理職になれば職場の若手教員に教職大学院へ行くことを勧めることが十分期待される。

ウ 学生納付金の設定の考え方

現在の標準額を適用する予定としている。

② 学生の確保に向けた具体的な取組状況

- ・「富山県教員養成課程等検討会」（座長：若林啓介富山経済同友会副代表幹事）を設置し、富山型教員養成プログラムの必要性についてアンケート調査等を基に議論し、報告をまとめた。（平成 23 年～25 年）
- ・富山県教育委員会と連携して富山県公立学校教員内定者を対象とした「教師準備プレ講座」を実施し、自ら学び続けることの重要性について啓発した。（平成 25 年 11～12 月、平成 26 年 11～12 月）
- ・富山県総合教育センター全教員を対象にニーズ調査を実施した。（平成 26 年 9 月）
- ・富山大学人間発達科学部附属学校園の教育実習生を対象にニーズ調査を実施した。（平成 26 年 9 月）
- ・富山大学生で教員免許取得を希望する 4 年生全員を対象にニーズ調査を実施した。（平成 26 年 10 月）
- ・富山県公立学校全校長（幼稚園は除く）を対象として、富山県における今日的教育課題や教職大学院で教育して欲しい内容に関するアンケートを実施し、地域に根ざした大学院とすることで学生の確保につながるように意図した。（平成 26 年 12 月）

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

(理念・目的)

富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員（スクールリーダー）を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たす。

(養成する教員像)

学校現場が抱える今日的教育課題について深く理解し、高度な専門性と実践力、高い課題解決力を備え、“チーム学校”の牽引役となるスクールリーダー

特に現職教員学生については、次の2つの力を修得することを目標とする。

○学校の中核的な存在として課題を自ら発見し、解決策を提案、それに向けた学校全体の取り組みを牽引する力

○今日的教育課題への取組を含む学校における教育実践の基盤となる教育の方法及び指導技術に関する深い理解と高度な実践力

また、学部新卒学生については、次の2つの力を修得することを目標とする。

○教育の方法及び指導技術に関する確かな基礎と優れた実践力

○今日的教育課題と学校教育全体を俯瞰する力を有し、“チーム学校”の中で自らがすべきことを理解し、若手教員の中でリーダー的役割を果たす力

② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

・地域が必要とする教員養成（富山型教員養成）

富山県は、社会や学校を取り巻く環境の急激な変化に対応すべく、平成23年に経済界、学識経験者、教育関係者から成る「富山県教員養成課程等検討会」を設置し（座長：若林啓介富山経済同友会副代表幹事）、富山県の学校現場が求める教員の資質能力の向上、そのための教員養成課程の在り方等について検討を重ね、平成25年に報告書を作成した。

この報告書では、富山県内の小・中学校280校の管理職等（校長、教頭、教務主任）と若手教員（採用3年以内）を対象としたアンケート調査（平成23年12月下旬に郵送、平成24年1月下旬締め切り。1334人が回答、回収率99%）の結果、それを踏まえた“教員養成課程改善の視点”、その実現に向けた“富山型教員養成プログラム”の提言等が示されている。以下はその概要である。

<アンケート結果>（一部）

「教員として重要な資質・能力」として回答が多かったものは次の通りであった。（複数選択可で回答の多い順に5つ、小数点以下は四捨五入）

◆「教員として重要な資質・能力」の上位5項目（富山県教員養成課程等検討会）

	管理職等	若手教員
1位	児童生徒への愛情（40%）	指導技術（発問、板書等）（67%）
2位	熱意（40%）	学級経営能力（50%）
3位	学級経営能力（38%）	教材研究・教材開発（41%）
4位	指導技術（発問、板書等）（37%）	児童生徒への愛情（41%）
5位	使命感（35%）	豊かな人間性（38%）

管理職層の上位2つは、管理職として若手教員の精神面に対して期待することであり、それを除くと両グループとも学級経営能力と指導技術を上位に挙げていることが分かる。

<教員養成課程改善の視点>

アンケート結果を踏まえ教員養成課程改善の視点として次の5つが挙げられている。

1. カリキュラムの編成（今日的課題に関する講座等の在り方）
2. 教育実習の改善・充実（事前事後指導、実習校との連携、評価方法）
3. 実践的指導力やコミュニケーション等の向上を図るカリキュラムの開発
4. 教員を志望する学生が教員免許を取得しやすい環境の整備（学部間連携など）
5. 教員養成の高度化・実質化を図るための大学と学校・教育委員会の連携

<富山型教員養成プログラム>

上記視点を具現化するための提言としてまとめられたものが“富山型教員養成プログラム”であり、その基本的考え方は次の3点から成っている。

- ・大学4年間を見通した総合的・体系的プログラム
- ・教員養成課程の各段階での大学の授業と学校現場との往還的な学習
- ・大学と学校・教育委員会等との連携による、より実践的な指導力の育成

<アンケート結果>からは、“教員の資質能力として「学級経営能力」と「指導技術」”を、<教員養成課程改善の視点>からは、“教員養成の高度化・実質化のために大学と学校・教育委員会との一層の連携”を、<富山型教員養成プログラム>からは、“大学と学校現場との往還的な学習”を重要視していることが伺える。

これらは全て教職大学院の設置理念そのものであり、富山県にとって教職大学院の設立が非常に重要で大きな意味のあることが明らかである。

・富山県の教育基本施策と富山型教員養成

富山県は、平成25年9月に「富山県教育振興基本計画」を取りまとめた。これは概ね10年先を見通して、県としてめざす教育の姿（目標）や施策の基本的方向を明らかにし、

それを実現するための今後 5 年間（平成 25～29 年度）の教育施策や取り組みを体系的に整理したものであり、この計画の推進にあたって、学校だけでなく、家庭、地域、企業などがそれぞれ果たすべき役割を担い、県民が一体となって様々な事業に取り組むよう呼びかけている。また大学に対しては「教育資源の積極的還元」や「行政と連携した質の高い教員養成・資質能力の向上への取り組み」に対する期待を表明している。

計画は、具体的には次の 7 つの基本施策から成り立っている。

- I. 子どもの可能性を引き出し、才能や個性を伸ばす教育の推進
- II. 子どもの健やかな成長を支え元気を創造する教育の推進
- III. 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援
- IV. 社会の変化と多様なニーズに対応した高校や大学等の教育環境の充実
- V. ふるさとを学び楽しむ環境づくり
- VI. 生涯をとおした学びの推進
- VII. 元気を創造するスポーツの振興

この中で、教員の養成・資質能力の向上に関する記述を抜き出すと以下のようなになる。

基本施策 I（4）教員の資質向上（主な取り組み）

- ・「富山型教員養成プログラム」に基づく教員志望者の資質向上及び適性のある優れた人材の採用・登用
- ・いじめ、不登校等の今日的な教育課題に対応した実践力や指導力の向上を図る教員研修の充実や教員の自発的な研修への支援
- ・富山県総合教育センターを中心とした教職員のライフステージと研修ニーズに対応した教職員研修の充実
- ・教員として求められる資質や能力をはじめ、日常業務を行うときに必要な知識や技能を高める研修や支援など、学校現場における人材育成の取り組みの充実
- ・学校の様々な課題に対応できるよう、初任から 2、3 年次と継続して資質能力の育成を図る若手教員向けの研修等の充実
- ・児童生徒に確かな学力を身につけさせるために必要な教員の資質向上を図る校内研修の充実
- ・デジタル教材活用や情報モラル・セキュリティ指導などのための情報教育研修会等の利用による教員の ICT（情報通信技術）活用指導力の向上
- ・大学における教員養成機能のさらなる充実

基本施策 IV（3）大学教育・学術研究の振興（主な取り組み）

- ・教員の養成や資質向上の推進

- ・学部・大学院を通じた体系的な教育体制の確立

これらの具体的取組みに見られる“今日的教育課題に対応するための研修”“教員のライフステージに応じた研修”“富山県総合教育センターの活用”“ICT活用力の向上”“学部・大学院を通じた体系的教員養成”はいずれも教職大学院の機能として期待されているものであり、富山県が教育振興基本計画にある教員の養成・資質向上施策を実行するためにも、教職大学院の必要性・有用性は極めて高いと言える。

資料目次

- 資料1 第2回富山大学教職大学院設置計画等委員会議事要旨 ……p. 8
- 資料2 「教職実践演習」を履修している学生を対象としたアンケート結果 ……p. 10
- 資料3 アンケート用紙「教員免許取得を希望されているみなさんへー大学院での学びについて意見を聞かせてくださいー」 ……p. 11
- 資料4 現職教員を対象としたアンケートの結果 ……p. 13
- 資料5 アンケート用紙「富山県内の小・中・高等学校に勤務されている先生方へー大学院での学びについてご意見を伺わせてください」 ……p. 15

第 2 回 富山大学教職大学院設置計画等委員会議事要旨

日 時 平成 27 年 2 月 20 日 (金) 8 時 55 分～9 時 25 分
 場 所 富山大学人間発達科学部中会議室
 出席者等 富山大学 神川(委員長), 鳥海, 荻原, 両角, 道林の各委員
 富山県教育委員会 古埜, 金谷の各委員, 山崎教育次長(オブザーバー)

配付資料

- 資料 1 基本計画書等の設置申請書類
- 資料 2 富山大学教職大学院に係る連携協定 (案)
- 資料 3 教職大学院に係る連携協力校等の概要等を記載した書類
- 資料 4 取得できる教員免許状
- 資料 5 教職大学院の設置計画等対応スケジュール

議 事

1. 設置計画等の進捗状況について

(1) 文部科学省との意見交換について (27.2.9)

神川委員長及び荻原委員から、資料 1 に基づき、2 月 9 日 (月) の文部科学省との意見交換について報告があり、またその際に現職教員の派遣及び連携協力校について確認等があった旨併せて報告があった。

(2) 協定書 (案) について

神川委員長から、資料 2 に基づき、富山大学教職大学院に係る富山県教育委員会と富山大学の連携協定 (案) について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、教職大学院の教育研究機能向上の方策等を検討するため、富山県教育委員会と富山大学により構成する協議機関を設置することが確認された。

(3) 現職教員 (院生として) の派遣について

神川委員長から、現職教員の教職大学院への学生としての派遣について文部科学省から派遣の確約について確認があった旨報告があった。

これを受けて、古埜委員 (富山県教育委員会) から、このことについては、文部科学省への加配定数要求のこともあり、現時点では協定書に派遣人数は書き込めないが、富山県としては 10 人の現職教員の派遣について最大限努力したい旨の発言があり、了承された。

(4) 実習施設について

神川委員長から、資料 3 に基づき、「実習施設 (連携協力校等) の調整実施承諾書」について説明があり、審議の結果、連携協力校の調整実施機関については、富山県総合教育センターを調整機関として手続きを進めることとした。

(5) 課程認定について

神川委員長から、資料 4 に基づき、取得できる教員免許状について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

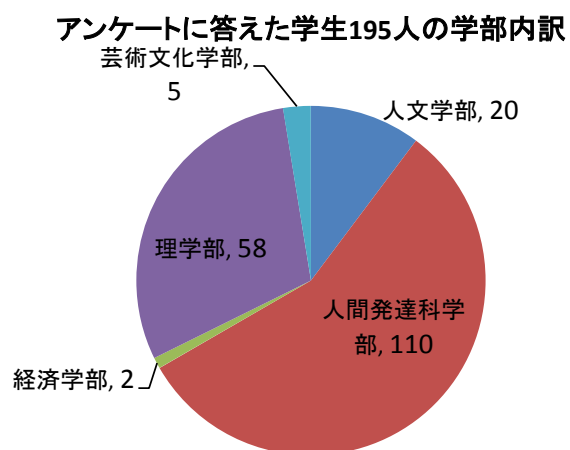
2. 今後のスケジュールについて

神川委員長から、資料5に基づき、今後のスケジュールについて説明があり、了承された。

また、次回委員会は3月7日（土）に開催し、開催時間については調整することになった。

以 上

「教職実践演習」を履修している学生を対象にしたアンケート結果



◆大学院に「ぜひ行ってみたい」と答えた人の内訳

希望校種	人数	教育・人発	教職大学院	人文・理等	その他
小学校	2	0	2	0	0
中学校	2	0	1	1	0
高等学校	18	2	2	14	0
特別支援学校	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0
合計	22	2	5	15	0

◆大学院に「いつか行ってみたい」と答えた人の内訳

希望校種	人数	教育・人発	教職大学院	人文・理等	その他
小学校	33	12	11	0	0
中学校	24	13	8	3	0
高等学校	26	5	11	9	1
特別支援学校	3	2	1	0	0
幼稚園	7	6	1	0	0
合計	83	38	32	12	1

教員免許取得を希望されているみなさんへ

大学院での学びについて意見を聞かせてください

富山大学人間発達科学部
学部長 神川 康子

今日は、教員免許状を取得しようとしておられる皆さんのご意見をお聞きしたく、教職実践演習の時間を少し頂くことになりました。どうぞ御協力をお願いいたします。

お聞きしたいのは、教員になるにあたって、大学院での学びに興味があるかどうか、あるとしたらどのようなことを学びたいか、ということです。これは、現在全国の教員養成系の大学・学部で「教職大学院」が設置され始めていることとも関係があります。（教職大学院については、下の説明を読んでください。）

協力してくださる方は、この用紙の裏面にある質問に回答し、回収用のボックスに入れてください。この回答を元に個人が特定されたり、大学や教員個人からあなたに何らかの働きかけが行われるということは一切ありません。思う通りに回答してください。よろしくをお願いいたします。

【教職大学院とは】

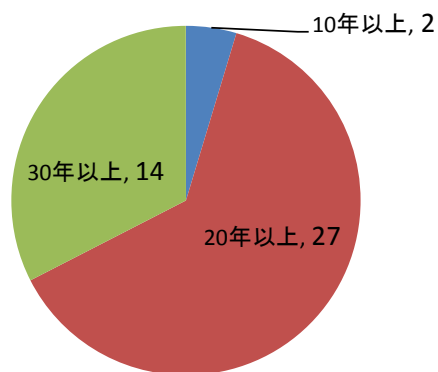
ますます複雑化・多様化する学校現場を取り巻く諸問題に対応できる高度な実践力・問題解決力を有する教員を養成するため、大学と教育員会の協働（共同）による専門職大学院（修士課程に相当）として設立されるもの。平成 20 年度より国立大学の教育学部を中心に設置が進み、平成 28 年度にはほぼ全国的に設置が見込まれている。特定の教科等について学ぶというよりは、学校学級マネジメント・教育相談・ICT の教育活用といった、今日的教育課題の解決に必要な総合的・実践的な力を身につけることを目的としている。そのため“学校における実習”が重視され、大学院の教員も半数近くが学校現場経験者となっている。

（“学校における実習”とは、いわゆる教育実習とは違い、院生が自ら学校教育現場に身を置き、今日的教育課題の検証・分析・解決法の提案などに精力的に取り組むという、実践演習的学びを指しています。）

裏面に進んでください

現職教員を対象としたアンケートの結果

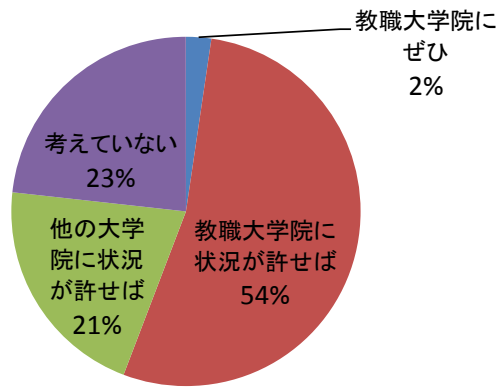
アンケート実施者の教員歴(43人)



◆富山県総合教育センター教員を対象としたアンケート

教員歴	大学院進学	希望する大学院			
		教育系	教職	その他	計
10年以上	状況が許せば	0	1	0	1
	ぜひ行きたい	0	0	0	0
	考えていない	0	0	1	1
	計	0	1	1	2
20年以上	状況が許せば	4	14	2	20
	ぜひ行きたい	0	1	0	1
	考えていない	0	2	4	6
	計	4	17	6	27
30年以上	状況が許せば	1	8	2	11
	ぜひ行きたい	0	0	0	0
	考えていない	0	1	2	3
	計	1	9	4	14
全体	状況が許せば	5	23	4	32
	ぜひ行きたい	0	1	0	1
	考えていない	0	3	7	10
	合計	5	27	11	43

大学院への進学希望の割合(43人)



富山県内の小・中・高等学校に勤務されている先生方へ

大学院での学びについてご意見を伺わせてください

富山大学人間発達科学部
学部長 神川 康子

先生方には、日頃より本学部の教育・研究活動に対し、様々な機会において御支援・ご助言を頂いておりますこと、心より感謝申し上げます。

本日は、現在文部科学省が強力に推し進めている「教職大学院の1県1校設置」につきまして、先生方のご意見をお聞かせ頂きたく、ご協力をお願いするものです。

ご多忙のところ恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。(御回答をまとめたものは、県教育委員会と文部科学省との意見交換の場での参考資料とさせて頂きたいと考えております。御回答はコンピュータで入力し集計いたしますので、ご迷惑をおかけすることは決してございません。ありのままをお答えください。)

【教職大学院とは】

ますます複雑化・多様化する学校現場を取り巻く諸問題に対応できる高度な実践力・問題解決力を有する教員を養成するため、大学と教育員会の協働（共同）による専門職大学院（修士課程に相当）として設立されるもの。平成 20 年度より国立大学の教育学部を中心に設置が進み、平成 28 年度にはほぼ全国的に設置が見込まれている。特定の教科等について学ぶというよりは、学校学級マネジメント・教育相談・ICT の教育活用といった、今日的教育課題の解決に必要な総合的・実践的な力を身につけることを目的としている。そのため“学校における実習”が重視され、大学院の教員も半数近くが学校現場経験者となっている。

なお、この件に関しまして、ご不明な点、ご意見等がございましたら、以下までお知らせ頂ければ幸いです。

富山大学人間発達科学部 076-445-6251 総務係

